

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	4,550人
事業概要	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク制度に関する規程
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全社員※新卒入社1年目以内の社員は対象外
実施者数	4,550人※新型コロナウイルス感染症対策として新卒入社1年目未満も含み対象拡大し在宅勤務を基本として運用中。
平均実施日数	概ね週2～3回※2019年12月～3月までの試験導入期間、モバイルワーク実施日と2020年4月～8月在宅勤務基本体制より算出

## テレワークの導入・拡大の経緯

2014年の「朝型勤務の奨励」施策を皮切りに、「働き方変革」に取り組んできた。2015年には「自律」と「協働」をキーワードに人事諸制度を見直し、複線型人事制度の導入、研修制度の刷新、キャリア形成意欲醸成施策の拡充など「働き方」に限定せず社員の働きがいを高める諸施策を実行した。2016年には、「時間単位有休」や「スライドワーク」、「モバイルワーク」を導入し、働く「時間」と「場所」の選択肢を拡げてきた。2010年に導入済みの「在宅勤務」も同年に拡充した。「退社時間の見える化カード」や「働き方変革チャレンジデー（プレミアムフライデーによる早帰りの推奨）」、「タッチダウンオフィス」といった「働き方」変革を支援する関連施策も順次導入してきた。働き方を変える取り組みに積極的にチャレンジした組織を「Smart Work賞」として表彰し、好事例として全社で共有もしている。2017年には、「テレワーク・デイ」に賛同し、2017年～2019年に全社員によるテレワークのトライアルを実施した。トライアル後は社員アンケートを実施し、懸念や課題を社員と共有し、結果を振り返り次につなげるということを繰り返していった。2019年の試験導入を経て、更に自由度の高い「働く環境」推進、整備のための働く場所の「選択肢」として、2020年全社員を対象にしたテレワークを導入した。

## テレワークの概要・特徴

- テレワークをはじめとした「働き方」に関する制度を単一のものとして捉え、矢継ぎ早に導入していくのではなく、関連施策・制度が有機的かつ体系的に連携するよう制度設計と社内浸透を心掛けている。導入にあたっては、トライアルと社員アンケートを実施し、より制度の実効性を高めた上で導入している。また、導入後も社員アンケートを実施し、その結果を全社員で共有して、社員の声を反映しながら「働き方変革」を全社で一体感をもって進めている。
- 全社員を対象とし、実施場所や回数をはじめ社員の声を反映した制度としている。

### <2017年～2019年テレワーク・デイズに賛同しトライアルを実施した結果概要>

	2017年	2018年	2019年
実施日数	1日	2週間	7週間
実施率	37%	41.9%	53.6%
展望座標	実施できる	81.2%	83.1%
	実用的だ	—	87.2%
			85.5%
			90.3%

- 「どこでも誰とでも、生き生きと創造的業務に挑戦できるワークモデル推進のために統制と多様性を両立させたインフラの整備」をテーマに、時間、場所、端末を選ばない働き方に向けたITシステム環境を整備している。導入した仕組みは、テレワークを支援するソリューションとしてお客様にご提供し、人事面には人事部が、オフィスファシリティについては総務部が適宜フロント部署と連携した対応を実施し、様々な側面からお客様の働く環境整備に貢献している。

## テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- BCP対応：新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言発出前から、制度を大きく緩和した運用とした。9月1日現在、全社員在宅勤務を基本としているが、大きな混乱は起こっていない。テレワークやソーシャルディスタンスソリューション、体温検知AIデバイスといった新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながるソリューションや5G対応等でお客様及び社会に対する貢献に引き続き努めていきたい。
- 多様性を価値に変え、変化に挑戦するプロフェッショナルを育む環境づくり：テレワークをはじめとした働き方変革の取り組みが、労働時間の適正化、生産性向上、働きがいの向上、ダイバーシティ推進に貢献している。

### <テレワークトライアル前と直近年度の比較>

	2016年度	2019年度
営業利益	311億	416億
1人あたり売上収益	5,000万	5,500万
新卒採用女性比率	23.9%	36.7%
管理職女性比率	4.0%	5.6%
平均年休取得率	70%	73%
月間平均残業時間	16時間	13時間
育児休業取得率（男性）	9.5%	44.4%

